

燕市・弥彦村送配水管整備事業

提出書類作成要領及び様式集

平成30年10月

燕市・弥彦村

1 応募資格審査に関する提出書類

応募資格審査に関する提出書類は、以下の書類をA4判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には応募者名（特定JV名）及び事業名を表記のうえ、正本1部・副本1部及びCD-R1枚を提出すること。

1) 応募資格審査に関する提出書類

	提出書類	様式
応募資格審査に関する提出書類	・ 応募資格審査書類一覧表	様式 I - 1
	・ 参加表明書	様式 I - 2
	・ 資格審査申請書	様式 I - 3
	・ 設計企業の応募資格要件に関する書類	様式 I - 4
	・ 設計業務実績	様式 I - 4 - 1
	・ 配置予定技術者の資格（設計企業）	様式 I - 4 - 2
	・ 建設企業の応募資格要件に関する書類	様式 I - 5
	・ 施工実績	様式 I - 5 - 1
	・ 配置予定技術者の資格（建設企業）	様式 I - 5 - 2
	・ 地元企業の応募資格要件に関する書類	様式 I - 6
	・ 配置予定技術者の資格（地元企業）	様式 I - 6 - 1
	・ 管材を供給する者の応募資格要件に関する書類	様式 I - 7
	・ 配置予定技術者の資格（管材企業）	様式 I - 7 - 1
	・ プロポーザル応募者構成表及び役割分担表	様式 I - 8
	・ 委任状（特定JVの各構成企業の代表者から代表企業の代表者への委任状）	様式 I - 9
	・ 会社概要書及び定款（代表企業、構成企業）	—
	・ 決算報告書（代表企業、構成企業、決算報告書は直近3ヶ年）	—
	・ 登記簿謄本（代表企業、構成企業、直近の履歴事項全部証明書原本）	—
	・ 募集要綱の応募資格要件各種税の納税証明書（代表企業、構成企業、直近1ヶ年）	—
	・ 特定JV協定書	—
その他	・ プロポーザル応募辞退届	様式 II - 1

2 提案書類に関する提出書類

1) 提案書類の提出要領

提案書類に記載すべき事項は、別添の「募集要綱」、「要求水準書」を参考とし、2.(3) 提案書類の作成要領に従い作成すること

2) 提案書類の提出

提案書類提出時に必要な書類は以下のとおりである

提出書類	様式	部数	留意事項
提案書類提出一覧表	様式Ⅲ－1	正本 1部	・ A 4 判ファイル綴じとする。 図面で A 3 判を使用する場合は A 4 判に折り込むこと。
提案書類提出書	様式Ⅲ－2		
見積書 見積金額計算書	様式Ⅲ－3 Ⅲ－4	副本 8部	・ 文字サイズは 10.5 ポイント以上とする。ただし、図表中及び図面中の文字サイズはこの限りでない。 ・ 副本及び概要版は提案者名が特定されるような名称、マーク等の記載は行わないこと。
技術提案書	様式Ⅳ－1 ～Ⅳ－14	C D－R 1部	

3) 提案書類の作成要領

ア) 提案書類は、各様式の備考に記載している内容により作成すること。制限枚数を超えて記述した提案については、超過部分以降を評価対象から除外する。

イ) 提案書類に記述する文字サイズは 10.5 ポイント以上とすること。

ウ) 図及び表は様式枠内に記載すること。

エ) 提案項目以外の内容を含む提案書類については、該当する部分を評価対象から除外する。

オ) 該当する様式に、A 4 判の用紙を縦に使用し、横書きで記載すること。

カ) A 3 判の資料を添付する場合は、A 4 サイズに折り畳んで綴じ込むこと。

キ) 表紙及び A 3 判の資料を除き、両面印刷を基本とすること。

ク) 綴じ方は、A 4 ファイル左側綴じとすること。

ケ) すべての書類には、提案者名が特定されるような名称、マーク等の記載は行わないこと。

コ) 全てのページに通しのページ番号をつけ、表紙の次に目次を添付すること。

サ) 正本、副本の側面に評価項目毎にインデックスシールを貼り付け、審査委員の審査が容易となるようにすること。

4) 提案内容審査に関する提出書類

	提出書類	様式
提案 内容 審査 に 関 す る 提 出 書 類	・ 提案書類提出一覧表	様式Ⅲ－１
	・ 提案書類提出書	様式Ⅲ－２
	・ 見積書	様式Ⅲ－３
	・ 見積金額計算書	様式Ⅲ－４
	・ 設計企業の実績一覧	様式Ⅳ－１
	・ 建設企業の実績一覧	様式Ⅳ－２
	・ 管材企業の実績一覧	様式Ⅳ－３
	・ 配置予定技術者の実績一覧	様式Ⅳ－４
	・ 業務実施方針	様式Ⅳ－５
	・ 業務実施体制	様式Ⅳ－６
	・ 調査・設計計画	様式Ⅳ－７
	・ 施工計画	様式Ⅳ－８
	・ 管材調達計画	様式Ⅳ－９
	・ 工事の確実性に関する事項	様式Ⅳ－１０
	・ 設計・施工・工期等に関するその他事項	様式Ⅳ－１１
	・ 環境配慮に関する事項	様式Ⅳ－１２
	・ 地域貢献に関する事項	様式Ⅳ－１３
	・ 課題解決能力に関する事項	様式Ⅳ－１４

応募資格審査書類一覧表

提出書類の種類	様式	部数	確認欄	
			応募者	発注者
【様式Ⅰ 応募資格審査に関する提出書類】				
・ 応募資格審査書類一覧表	様式Ⅰ－１	２部		
・ 参加表明書	様式Ⅰ－２	２部		
・ 資格審査申請書	様式Ⅰ－３	２部		
・ 設計企業の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－４	２部		
・ 設計業務実績	様式Ⅰ－４－１	２部		
・ 配置予定技術者の資格（設計企業）	様式Ⅰ－４－２	２部		
・ 建設企業の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－５	２部		
・ 施工実績	様式Ⅰ－５－１	２部		
・ 配置予定技術者の資格（建設企業）	様式Ⅰ－５－２	２部		
・ 地元企業の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－６	２部		
・ 配置予定技術者の資格（地元企業）	様式Ⅰ－６－１	２部		
・ 管材を供給する者の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－７	２部		
・ 配置予定技術者の資格（管材企業）	様式Ⅰ－７－１	２部		
・ プロポーザル応募者構成表及び役割分担表	様式Ⅰ－８	２部		
・ 委任状	様式Ⅰ－９	２部		
【添付資料】				
・ 会社概要書及び定款（代表企業、構成企業）	—	２部		
・ 決算報告書（代表企業、構成企業、決算報告書は直近３ヶ年）	—	２部		
・ 登記簿謄本（代表企業、構成企業、直近の履歴事項全部証明書原本）	—	２部		
・ 募集要綱の応募資格要件各種税の納税証明書（代表企業、構成企業、直近１ヶ年）	—	２部		
・ 特定ＪＶ協定書	—	２部		

注）提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。

平成 年 月 日

参加表明書

燕市長 鈴木 力 殿

特 定 J V 名
〔代表企業〕
商号又は名称
所 在 地
代 表 者 名 印

平成 30 年 月 日付燕市公告第 号で公告のありました燕市・弥彦村送配水管整備事業に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。

なお、燕市・弥彦村送配水管整備事業の募集要綱において、応募要件を全て満たしていることを誓約します。

応募者の構成企業一覧表

1 【代表企業】 業種名： _____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

2 【構成企業】 業種名： _____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

3 【構成企業】 業種名： _____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

4 【構成企業】 業種名： _____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

平成 年 月 日

燕市長 鈴木 力 殿

資格審査申請書

燕市・弥彦村送配水管整備事業に係る募集要綱に基づき、応募資格審査に必要な書類を添付し、提出します。

なお、募集要綱に定められたプロポーザル応募資格要件を全て満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

平成 年 月 日

燕市長 鈴木 力 殿

企業名

印

設計企業の応募資格要件に関する書類

1 設計実績（様式 I - 4 - 1）

添付書類：設計実績に関する契約書の写し

設計実績が測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に登録されている場合は
業務カルテの写し

2 配置予定技術者の資格（設計企業）（様式 I - 4 - 2）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

- （１）社団法人日本技術士会が交付する「技術士登録等証明書」等の写し
- （２）設計企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

3 その他

添付書類：上記のほか、設計企業が募集要綱の要件を満たしていることを示す書類

- （１）建設コンサルタント登録（上水道及び工業用水道）を受けていることが確認できる書類
の写し
- （２）燕市の有資格業者登録名簿の有効期間内に応募資格確認基準日が含まれていることが確
認できる書類の写し
- （３）弥彦村の有資格業者登録名簿の有効期間内に応募資格確認基準日が含まれていることが
確認できる書類の写し

備考

- 1 本様式は、設計企業が使用すること。
- 2 本様式の後に添付する資料は、本文、１、２の順に整理すること。

設 計 実 績

業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

- 備考
- 1 募集要綱に示された設計業務に関する代表的な実績を記載すること。

配置予定技術者の資格（設計企業）

（管理技術者）

氏名（フリガナ）	
保有資格の名称	
取得年月日	
登録番号等	

（照査技術者）

氏名（フリガナ）	
保有資格の名称	
取得年月日	
登録番号等	

（担当技術者）

氏名（フリガナ）	
保有資格の名称	
取得年月日	
登録番号等	

備考

- 1 契約履行（業務の実施）にあたっては、本資料記載の者を必ず配置すること。

平成 年 月 日

燕市長 鈴木 力 殿

企業名

印

建設企業の応募資格要件に関する書類

1 施工実績（様式 I - 5 - 1）

添付書類：施工実績に関する契約書の写し

施工実績が工事实績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、工事カルテ受領証の写し

2 配置予定技術者の資格（建設企業）（様式 I - 5 - 2）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

（1） 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し

なお、監理技術者にあたっては、「監理技術者資格者証」、「監理技術者講習修了証」の写し

（2） 建設企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

3 その他

添付書類：上記のほか、建設企業が募集要綱の要件を満たしていることを示す書類

（1） 建設業法の規定に基づく特定建設業の許可を受けた者であることを証明する書類の写し

（2） 燕市の有資格業者登録名簿の有効期間内に応募資格確認基準日が含まれていることが確認できる書類の写し

（3） 弥彦村の有資格業者登録名簿の有効期間内に応募資格確認基準日が含まれていることが確認できる書類の写し

（4） 総合評定値通知書の写し（※）

備考

1 本様式は、建設企業が使用するものである。

2 本様式の後に添付する資料は、本文、1、2、3の順に整理すること。

施 工 実 績

工 事 名 称	
施 工 場 所	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態（JVの場合の出資比率）	単体 ・ J V （ %）
CORINS登録番号	

備考

- 1 募集要綱に示された建設工事の施工に関する代表的な実績を記載すること。
- 2 元請として完成・引渡しが完了した工事の施工実績を記載すること。

配置予定技術者の資格（建設企業）

（配置予定技術者 1）

氏名（フリガナ）	
役 職 等	☐ 会社役員 ☐ 専任技術者
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	年 月
登 録 番 号 等	
監理技術者資格者証工事種別	（ 工事）
監理技術者資格者証交付年月	年 月
監理技術者資格者証交付番号	

（配置予定技術者 2）

氏名（フリガナ）	
役 職 等	☐ 会社役員 ☐ 専任技術者
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	年 月
登 録 番 号 等	
監理技術者資格者証工事種別	（ 工事）
監理技術者資格者証交付年月	年 月
監理技術者資格者証交付番号	

(配置予定技術者 3)

氏名 (フリガナ)	
役 職 等	☐ 会社役員 ☐ 専任技術者
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	年 月
登 録 番 号 等	
監理技術者資格者証工事種別	(工事)
監理技術者資格者証交付年月	年 月
監理技術者資格者証交付番号	

備考

- 1 役職等の確認欄は、該当する箇所の「□」部分に必ず「レ」印を付すこと。
- 2 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。
- 3 原則として、契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。

ただし、募集要綱に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

平成 年 月 日

燕市長 鈴木 力 殿

企業名

印

地元企業の応募資格要件に関する書類

1 配置予定技術者の資格（地元企業）（様式 I - 6 - 1）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

- （１） 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し
- （２） 地元企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

2 その他

添付書類：上記のほか、地元企業が募集要綱の要件を満たしていることを示す書類

- （１）燕市又は弥彦村の有資格業者登録名簿の有効期間内に応募資格確認基準日が含まれていることが確認できる書類の写し

備考

- 1 本様式は、地元企業が使用するものである。
- 2 本様式の後に添付する資料は、本文、1、2の順に整理すること。

配置予定技術者の資格（地元企業）

（配置予定技術者 1）

氏名（フリガナ）	
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	年 月
登 録 番 号 等	

（配置予定技術者 2）

氏名（フリガナ）	
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	年 月
登 録 番 号 等	

（配置予定技術者 3）

氏名（フリガナ）	
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	年 月
登 録 番 号 等	

備考

- 1 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。
- 2 原則として、契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。
ただし、募集要綱に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

平成 年 月 日

燕市長 鈴木 力 殿

企業名

印

管材企業の応募資格要件に関する書類

1 配置予定技術者の資格（管材企業）（様式 I - 7 - 1）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

- （１） 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し
- （２） 管材企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

2 その他

添付書類：上記のほか、管材企業が募集要綱の要件を満たしていることを示す書類

- （１） 国内で水道用ダクタイル鋳鉄管（直管類）が製造できることを明らかにする書類の写し
- （２） 燕市の有資格業者登録名簿の有効期間内に応募資格確認基準日が含まれていることが確認できる書類の写し
- （３） 弥彦村の有資格業者登録名簿の有効期間内に応募資格確認基準日が含まれていることが確認できる書類の写し

備考

- 1 本様式は、管材企業が使用するものである。
- 2 本様式の後に添付する資料は、本文、1、2の順に整理すること。

配置予定技術者の資格（管材企業）

（配置予定技術者 1）

構 成 企 業 名	
氏名（フリガナ）	
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	年 月
登 録 番 号 等	

（配置予定技術者 2）

構 成 企 業 名	
氏名（フリガナ）	
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	年 月
登 録 番 号 等	

（配置予定技術者 3）

構 成 企 業 名	
氏名（フリガナ）	
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	年 月
登 録 番 号 等	

備考

- 1 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。
- 2 原則として、契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。
ただし、募集要綱に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

プロポーザル応募者構成表及び役割分担表

●代表企業（管材企業または建設企業※）

商号又は名称 所 在 地
担当者 氏 名 電 話 電子メール
<役割> プロポーザル応募者における各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示すこと。

●構成企業（管材企業）※

商号又は名称 所 在 地
担当者 氏 名 電 話 電子メール
<役割>

●構成企業（建設企業）※

商号又は名称 所 在 地
担当者 氏 名 電 話 電子メール
<役割>

●構成企業（地元企業）

商号又は名称 所 在 地
担当者 氏 名 電 話 電子メール
<役割>

●構成企業（設計企業）

商号又は名称 所 在 地
担当者 氏 名 電 話 電子メール
<役割>

備考 1 ※箇所は、不要な方を削除すること。

平成 年 月 日

燕市長 鈴木 力 殿

委 任 状

構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印

私は、下記の企業を特定 J V の代表企業とし、「燕市・弥彦村送配水管整備事業」に関し、次の権限を委任します。

受任者 代表企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
委任事項	1．応募資格審査に関する書類の提出について 2．プロポーザル応募辞退届の提出について
事業名	燕市・弥彦村送配水管整備事業

平成 年 月 日

燕市長 鈴木 力 殿

プロポーザル応募辞退届

平成30年 月 日付燕市公告第 号で公告のありました燕市・弥彦村送配水管整備事業に係る公募型プロポーザルの応募を辞退します。

■代表企業

商号又は名称	
所 在 地	
代 表 者 名	印

提案書類提出一覧表

提出書類の種類	様式	部数	確認欄	
			応募者	発注者
【様式Ⅲ 提案書類審査に関する提出書類】				
・ 提案書類提出一覧表	様式Ⅲ－１	９部		
・ 提案書類提出書	様式Ⅲ－２	９部		
・ 見積書	様式Ⅲ－３	９部		
・ 見積金額計算書	様式Ⅲ－４	９部		
【様式Ⅳ 技術提案書】				
・ 設計企業の実績一覧	様式Ⅳ－１	９部		
・ 建設企業の実績一覧	様式Ⅳ－２	９部		
・ 管材企業の実績一覧	様式Ⅳ－３	９部		
・ 配置予定技術者の実績一覧	様式Ⅳ－４	９部		
・ 業務実施方針	様式Ⅳ－５	９部		
・ 業務実施体制	様式Ⅳ－６	９部		
・ 調査・設計計画	様式Ⅳ－７	９部		
・ 施工計画	様式Ⅳ－８	９部		
・ 管材調達計画	様式Ⅳ－９	９部		
・ 工事の確実性に関する事項	様式Ⅳ－１０	９部		
・ 設計・施工・工期等に関するその他事項	様式Ⅳ－１１	９部		
・ 環境配慮に関する事項	様式Ⅳ－１２	９部		
・ 地域貢献に関する事項	様式Ⅳ－１３	９部		
・ 課題解決能力に関する事項	様式Ⅳ－１４	９部		

注) ・ 提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。

・ 技術提案書（様式Ⅲ、Ⅳ）については、提出部数９部のうち、１部は応募者名、社名入りとし、残り８部は社名等を特定できる表現（ロゴマーク等を含む）を全て削除すること（表紙も含む）。

平成 年 月 日

燕市長 鈴木 力 殿

提案書類提出書

平成30年 月 日付燕市公告第 号で公告のありました燕市・弥彦村送配水管整備事業に関する提案書類を添付して提出します。

実施要領に定められた提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

見 積 書

事業名称 燕市・弥彦村送配水管整備事業

合計

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

内訳

委託費

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

工事費

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

上記のとおり、募集要綱等を承諾の上、見積書（税抜き）を提出します。

燕市長 鈴木 力 殿

代表企業

所在地

商号又は名称

役職・氏名

印

備考 金額は、算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。

見 積 金 額 計 算 書

事業名称 燕市・弥彦村送配水管整備事業

- ・各年度の委託費（設計費）と工事費について記入すること。
- ・工事費の欄については、本様式に準じて追加し作成すること。
- ・合計欄のうち、地元分担額合計を記入すること。
- ・金額は、税抜き表示とすること。
- ・ルート毎の工事費の内訳（開削工、推進工、水管橋、不断水工）を任意様式で添付すること。

合 計

	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	平成 36 年度	合計
総 合 計							
うち地元分 担額合計							

委託費（設計費）

	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	平成 36 年度	合計
設 計 費							
委託費合計							

工事費

年度 工区名	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	平成 36 年度	合計
燕ルート							
吉田ルート							
分水ルート							
弥彦ルート							
工事費合計							

設計企業の実績一覧

企 業 名		
①中大口径（φ 350mm 以上）の送配水管の開削工法による設計実績		
実績 1		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	平成 年 月～平成 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
実績 2		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	平成 年 月～平成 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
実績 3		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	平成 年 月～平成 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
②推進工法（上水道又は工業用水道における φ 500mm 以上の送配水管）の設計実績		
実績 1		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	平成 年 月～平成 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
③水管橋（上水道又は工業用水道における φ 500mm 以上の送配水管）の設計実績		
実績 1		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	平成 年 月～平成 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	

備考

- 1 業務名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 2 業務概要には、設計対象の口径、延長、管種、構造、業務の特徴等を簡潔に記載すること。
なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 3 設計実績は、平成 15 年度以降に完了した業務とし、①については 3 件以内、②及び③については 1 件を記載すること。
- 4 記載した業務の契約書またはテクリスの写しを添付すること。

建設企業の実績一覧

企 業 名		
①中大口径（φ 350mm 以上）の送配水管の開削工法による施工実績		
実績 1		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	平成 年 月～平成 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
実績 2		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	平成 年 月～平成 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
実績 3		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	平成 年 月～平成 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
②推進工法（上水道又は工業用水道における φ 500mm 以上の送配水管）の施工実績		
実績 1		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	平成 年 月～平成 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
③水管橋（上水道又は工業用水道における φ 500mm 以上の送配水管）の施工実績		
実績 1		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	平成 年 月～平成 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	

備考

- 1 工事名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 2 工事概要には、施工対象の口径、延長、管種、構造、工事の特徴等を簡潔に記載すること。
なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 3 施工実績は、平成15年度以降に完了した業務とし、①については3件以内、②及び③については1件を記載すること。
- 4 記載した工事の契約書又はコリンズの写しを添付すること。
- 5 発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

管 材 企 業 の 実 績 一 覧

企 業 名				
ダクタイル鋳鉄管（直管類）の製造実績				
※製造実績として、（公社）日本水道協会の検査受検実績を記載すること				
平成 27 年度	φ 500mm 未満	ton	φ 500mm 以上	ton
平成 28 年度		ton		ton
平成 29 年度		ton		ton

配置予定技術者の実績一覧

企 業 名		
氏 名		
実績 1		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	平成 年 月～平成 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
役 割		
実績 2		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	平成 年 月～平成 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
役 割		
実績 3		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	平成 年 月～平成 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
役 割		

備考

- 1 各構成企業について、様式Ⅰで記載した配置予定技術者の実績を記載すること。
- 2 事業名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 3 契約金額には管路の設計・施工に係る範囲の金額を記載すること。
- 4 事業概要には、事業の内容、特徴等を簡潔に記載すること。なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 5 設計企業の配置予定技術者にあつては、中大口径（φ350mm 以上）の送配水管の設計実績を記載すること。工事企業、地元企業及び管材企業の配置予定技術者にあつては、中大口径（φ350mm 以上）の送配水管の施工実績を記載すること。
- 6 設計・施工実績は、平成 15 年度以降に完了した業務とし、3 件以内を記載すること。
- 7 記載した事業の契約書又はコリンズの写し若しくはテクリスの写しを添付すること。なお、上表に記載した契約金額と契約書に記載されている金額が異なる場合は、上表に記載した金額が確認できる資料も添付すること。
- 8 本様式及び添付する資料は、設計企業、工事企業、地元企業及び管材企業の順に整理すること。

業務実施方針

本事業における業務実施方針について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 本事業の業務フローについて、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・ 業務フロー上における業務遂行上、重要と考えられる事項を具体的に示すこと。
- ・ 確実に業務を遂行するための具体的な方策を示すこと。

- 備考
- 1 A４判：２枚以内
 - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で 20mm 以上の余白を確保すること。

業務実施体制

本事業における業務実施体制について、以下の点に留意して記載すること。

- ・応募者の構成企業の役割分担、関係性を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。また、委託を予定する協力企業についても可能な限り記載すること。
- ・本事業の業務実施体制、配置予定技術者、配置人員等について、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・業務期間中における発注者及びモニタリング企業との連絡体制、連絡方法等について、図表等を用いて具体的に示すこと。

- 備考
- 1 A4判：2枚以内
 - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

調査・設計計画

調査・設計計画について、以下の点に留意して記載すること。

- ・本事業で必要となる各調査の調査計画及び調査内容の考え方を図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・耐震性、施工性、維持管理性等に配慮した設計計画の考え方を具体的に示すこと。
- ・設計図書の照査体制及び照査方法を具体的に示すこと。
- ・第三者機関との協議、調整を円滑に進めるための具体的な方法を示すこと。

- 備考
- 1 A 4 判：2 枚以内。なお、図面等が必要な場合は、A 3 判：5 枚以内で添付すること。
 - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で 20mm 以上の余白を確保すること。

施工計画

施工計画について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 事故に対する安全管理対策、安全管理体制に関する考え方を図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・ 地域の特徴を踏まえた施工計画を計画ルート毎に具体的に示すこと。
- ・ 交通障害、近隣住民、農作業等者への影響要因を想定し、その対策を具体的に示すこと。
- ・ 施工品質の管理方法を具体的に示すこと。
- ・ 施工中に事故や災害等の緊急事態が発生した場合の対応方法を具体的に示すこと。

- 備考
- 1 A４判：３枚以内。なお、図面等が必要な場合は、A３判：１０枚以内で添付すること。
 - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

管材調達計画

管材調達計画について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 管材の供給体制について、災害等の非常時も想定したうえで、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・ 本事業において使用する口径・資材量に対して、十分な製造能力を有していることを具体的に示すこと。
- ・ 管材の製造に要する期間を口径別に示すこと。

- 備考
- 1 A 4 判：2 枚以内
 - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で 20mm 以上の余白を確保すること。

工期の確実性に関する事項

工程計画について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 準備、設計及び工事の各工種を網羅した工程表を作成すること。工程表の作成にあたっては、ルート毎の内訳が把握できるように配慮すること。
- ・ 工期の算定根拠を可能な限り示すこと。
- ・ 工程管理の方法を具体的に示すこと。
- ・ 事業進捗が遅れた場合の対応策を具体的に示すこと。

- 備考
- 1 A４判：２枚以内。なお、工程表はA３判：２枚以内とする。
 - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

設計・施工・工期等に関するその他事項

設計・施工・工期等について、その他提案する事項を具体的に記載すること。

- 備考
- 1 A 4 判：2 枚以内
 - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で 20mm 以上の余白を確保すること。

環境配慮に関する事項

環境対策に関して、以下の点に留意して記載すること。

- ・建設副産物の処分・軽減について、概要・方法・期待される効果等を具体的に記載すること。
- ・その他、提案事項を示すこと。

- 備考
- １ A４判：２枚以内
 - ２ 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で 20mm 以上の余白を確保すること。

地域貢献に関する事項

Ⅰ．協力企業（地元企業）の商号又は名称、所在地、代表者名を記載すること。

【協力企業（地元企業）】

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

Ⅱ．地域貢献に関して、以下の点に留意して記載すること。

- ①特定JVの地元企業、協力企業（地元企業）及び協力企業（その他地元企業）の分担額を「様式Ⅲ－４」に記載すること。
- ②地域社会や住民に対する貢献内容を具体的に記載すること。

備考 1 A4判：2枚以内
2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

課題解決能力に関する事項

課題解決能力に関して、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 本事業を進めるにあたって想定される具体的な課題を挙げること。
- ・ 課題解決のための方向性を多面的に検討した上で、その課題の解決策を記載すること。
- ・ 解決策を実施する上でのリスク・デメリットを踏まえ、実施にあたっての留意点を記載すること。

- 備考
- 1 A４判：２枚以内
 - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で 20mm 以上の余白を確保すること。